

## 農民の学習と地域計画

— 福島県相馬郡小高町福浦地区の事例 —

横山 敏

### 一、研究課題

村落の性格変化が指摘されているが、それがここでの課題としての地域計画とかわわっている。

「農村計画」や「農村コミュニティ」などの「地域づくり」政策は、第一に、深化した賃労働兼業、たかまる労働評価、安定した生活への志向、そのなかで生まれることとなった村落の性格変化をふまえたうえで、新たにうちだされたのであった。第二に、「兼業農

民からの耕作権（農民的経営権）分離、高地代による所有権強化」という土地所有の再編と関連している。第三に、以上とかわわって支配構造の再構築を課題としている。

他方、農民にとっても、旧来の家と村の解体がもたらされつつ、あらたな家族と農民自身の地域としての組織化への限界が画されるなか、農業生産力を発展させようとの志向のもとに農業技術を身につけ、販売や加工に取り組むなどして、生活を向上させることが必要とされている。

そのさい、自治体や農協などの諸機関のはたす役割が重要となるが、農民をふくむ地域住民の運動とそれらの結節点としての自治体や農協などの活動の組織化（それは「総合計画」や「農業振興計画」に結実するであろう）を、ここで「地域計画」とよぶのである。

この報告では福島県の浜通り地方（東部太平洋沿岸）の北部に位置する相馬郡のなかでも、その最南端、小高町福浦地区をとりあげる。地域計画の策定に住民の参加がえられる例は少ないが、ここ福浦地区では指導的農民と農協が推進力となって水稲単作の農業を複合経営の農業に変え、それと不可分に農民の教育が発展してきた。農民の学習の過程のなかで要求を明らかにし、地域農業振興計画にそれらを集約するといった仕組みがうまれつつある。この報告でそのメカニズムについて考えたいのである。

### 二、福浦地区農業の現況

福浦地区はひろく畑田と湿田をかかえて水稲農業の機械化がおくれ、七〇年代前半に田植機、バインターが普及し、七〇年代後半以降トラクター、コンバインが普及した。それだけに、機械化は地区農業に画期的な変革をもたらした。臨時雇労働力やゆい・手間替と

いった共同労働を解消し、労働力を水稲農業から排出した。

農外の地元労働市場の展開にともなうて、七〇年代半ばまで兼業の主流を占めていた出稼はその後少数となり、原子力発電所の建設によって需要が多かった人夫・日雇もようやく八〇年代前半に急速に減少して、常勤や通年の兼業が主流を占めるにいたっている。

そうした農業の機械化と恒常的賃労働の拡大といったうごきのなか、七〇年代をつうじて自家労働の評価はたかまっていた。しかし、その時期、農業所得によって家計費の上昇に対応することができず、そのつどことの多少の変化はあったものの、農家数の減少、専業農家の減少、二兼農家の増加といった状況はかわらぬ趨勢であった。

そうしたなか、七〇年代はじめに福浦地区農業は急速に複合経営へと変貌していく。指導的農民の努力と福浦農協の方針がその推進力であった。そうした地区農業の変貌は、その時期、急速な機械化にもかかわらず兼業の主流がなお出稼、人夫・日雇にあり、複合経営に必要な労働力がのこされていたといった条件にもとづいていた。同時に、土地がうごかず、経営の受託なども容易にすすまないといった条件のなかですすめられた。

地区農業の複合化は、養豚をはじめ畜産を主力として七〇年代末にピークにたつする。生産額で米以外が六四・三パーセントをしめ、米と米以外の比率が七〇年代はじめの時期と完全に逆転した。しかし、その後プラスチックフィルム部門は経営間の競争と価格の不安定のなか停滞と後退の局面にはいつている。

### 三、複合経営の展開と学習運動の成立過程

この地区における農民の学習運動の成立は一九五〇年代の福島県

連合青年団、福浦青年団の運動や農協民主化運動にさかのぼることができるが、七〇年代に学習運動が発展したもっとも現実的な根拠は地区農業の複合経営への転換にあった。

農協理事会の構成の変化などを主体的な推進力としつつ、農協は指導的農民に依拠して古い「米肥商」的農協から官農指導事業と販売事業を重点とした農協にその体質をかえようとしていく。生産の発展のためあらたな農業技術の地区農民への普及をはかったが、そのうらづけるとなる固定資産の投資、補助事業の積極的な導入にも努力した。複合化の壁が農家の資金難にあり、また農家の過剰投資を避けなくてはならなかったからである。

また、地区の農業に内在的な条件もあった。農業労働力の面で担い手がなお村にのこっていたという有力な条件があったし、機械化の急速な進展のなか労働力が水稲部門から排出されるという生産力構造の再編とともに複合化がなされた。

地区農業は、こうして一挙に変貌した。それに対応して農業技術の学習は必須となったし、経営の合理性ももとめられた。経営の安定・発展のため農政の変革を農民がみとおすことも期待された。多様な学習の組織活動が展開し、年一回「農業農協問題研究会」が開かれそこに学習の成果が集約されたが、基盤としては「生産部会」と「部落」が重視された。兼業農家のあとりの組織として「農家後継者協議会」も組織された。学習運動の構造的な性格をよみとることができよう。

### 四、学習運動の基盤と現段階

学習運動は構造的な性格をもっていたが、それだけにいつそう生産と生活の諸問題はそのままその発展の制約条件ともなった。複合

化は、地区農民のなかに甚だしい思考の差をうんだ。「兼業農家を  
専業志向農家群に」変えていくとの方針は、実際には主として解体  
の危機に瀕していた二・〇〇三・〇四の層を主体として商品生産  
の発展、生活の向上をはかることを意味していた。ねらいはそこに  
あった。むろん、基幹となる水稲農業の基盤は部落にあった。「現  
在の部会の充実・拡大をはかり、支部（部落）に影響力のある生産  
農家」を生みだすとの方針にもかかわらず、部落はプラスチックファ  
部門を主体とする「生産部会」と有機的に結合することができなかつ  
た、とみられる。そこに生産部会と部落の現状が問われる。

福浦地区農民は、その後の兼業の深化、複合経営の後退・一部解  
体といった現状のなか、あらためて農業の発展とそのため農民の  
あらたな共同を定着させるといふ問題に直面している。学習運動の  
側面では、第一に今日の農政の動向を一人一人の農民が捉えるよう  
につとめ、第二に農産物の価格問題の認識を深め、加工や産直の可  
能性をさぐり、経営・技術面での認識の深化をはかる、といったと  
ころに力をそそいでいる。

##### 五、結 び

こんにち福浦地区では農民の学習のなか明らかとなった要求をもと  
に、農協の「地域農業振興計画」が策定されつつある。

ある教育学者がいったように、「能力は社会的な必要とのかかわ  
りで評価され」、ひきだされる。その意味で地域計画と農民の学習  
とはたがいに規定しあう関係にあるといえるだろう。